

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	青森県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)		区分		平成28年度(千円・%)		平成27年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	19,345,951	18,772,453	実質収支比率	4.5	3.9							
市町村名	平川市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	18,745,531	18,268,781	経常収支比率	89.7	87.9							
					首都	×	歳入歳出差引	600,420	503,672	(※1)	(93.5)	(92.6)							
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	107,695	71,251	標準財政規模	10,883,303	11,143,150							
					中部	×	実質収支	492,725	432,421	財政力指数	0.28	0.27							
人口	27年国調(人)	32,106	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	60,304	194,239	公債費負担比率	21.0	21.9							
	22年国調(人)	33,764			山振	○	積立金	3,353	3,686	健全化判断比率	-	-							
	増減率(%)	-4.9			低開発	×	線上償還金	313,698	270,216	実質赤字比率	-	-							
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	32,013	第1次	27年国調	4,551	低開発	×	積立金取崩し額	300,000	-	連結実質赤字比率	-	-						
	うち日本人(人)	31,978		22年国調	4,551	指数表選定	○	実質単年度収支	77,355	468,141	実質公債費比率	13.8	14.7						
	28.01.01(人)	32,440	第2次	27年国調	26.5	基準財政収入額	2,583,398	2,522,880	資金不足比率(※4)	-	-								
	うち日本人(人)	32,392		22年国調	26.5	基準財政需要額	9,240,724	9,065,080											
	増減率(%)	-1.3	第3次	27年国調	3,825	標準税収入額等	3,214,619	3,132,613	将来負担比率	-	-								
	うち日本人(%)	-1.3		22年国調	3,825	経常経費充当一般財源等	9,781,147	9,930,591											
	面積(km ²)	346.01		53.2	51.2	歳入一般財源等	12,831,216	12,705,440											
人口密度(人/km ²)	93																		
世帯数(世帯)	10,129																		
職員の状況																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	10,981,687	11,336,687								
	市区町村長	1	7,580		一般職員	269	784,135	2,915	うちの公的資金	6,574,469	7,201,058								
	副市区町村長	1	6,080		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	715,215	825,560								
	教育長	1	5,650		うち技能労務職員	18	51,480	2,860	収益事業収入	-	-								
	議会議長	1	3,280		教育公務員	4	16,120	4,030	土地開発基金現在高	1,159,341	1,157,177								
	議会副議長	1	2,930		臨時職員	3	8,655	2,885	積立金現在高	2,818,140	2,864,787								
	議会議員	18	2,810		合計	276	808,910	2,931	減債基金	1,861,482	1,858,107								
					ラスバイレス指数			94.8	その他特定目的基金	4,468,127	3,974,023								

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名
(1) 一般会計	(4) 国民健康保険特別会計	(8) 平川市水道事業会計	(10) 平川市簡易水道特別会計	(11) 青森県市長官舎管理組合	(21) 平川市土地開発公社
(2) 学校給食センター特別会計	(5) 介護保険特別会計	(9) 平川市下水道事業会計		(12) 青森県市町村職員退職手当組合	(22) 碓ヶ関開発
(3) 尾上地区住宅団地温泉事業特別会計	(6) 後期高齢者医療特別会計			(13) 津軽広域連合	(23) 津軽バイオマスエナジー
	(7) 国民健康保険診療施設事業診療所特別会計			(14) 津軽広域水道企業団(津軽事業部)	
				(15) 久吉ダム水道企業団	
				(16) 南黒地方福祉事務組合	
				(17) 青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	
				(18) 青森県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	
				(19) 弘前地区環境整備事務組合	
				(20) 黒石地区清掃施設組合	

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,378,993	12.3	2,378,993	22.7	普通税	2,375,635	99.9	12,356	
地方譲与税	218,474	1.1	218,474	2.1	法定普通税	2,375,635	99.9	12,356	
利子割交付金	2,745	0.0	2,745	0.0	市町村民税	1,001,576	42.1	12,356	
配当割交付金	3,466	0.0	3,466	0.0	個人均等割	50,595	2.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,766	0.0	1,766	0.0	所得割	838,112	35.2	-	
地方消費税交付金	519,256	2.7	519,256	5.0	法人均等割	49,989	2.1	-	
ゴルフ場利用税交付金	13,603	0.1	13,603	0.1	法人税割	62,880	2.6	12,356	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,067,254	44.9	-	
自動車取得税交付金	42,089	0.2	42,089	0.4	うち純固定資産税	1,050,827	44.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	106,926	4.5	-	
地方特例交付金	15,517	0.1	15,517	0.1	市町村たばこ税	199,879	8.4	-	
地方交付税	7,968,670	41.2	7,224,949	69.0	釧産税	-	-	-	
普通交付税	7,224,949	37.3	7,224,949	69.0	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	741,324	3.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	2,397	0.0	-	-	目的税	3,358	0.1	-	
(一般財源計)	11,164,579	57.7	10,420,858	99.6	法定目的税	3,358	0.1	-	
交通安全対策特別交付金	4,008	0.0	4,008	0.0	入湯税	3,358	0.1	-	
分担金・負担金	52,438	0.3	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	74,905	0.4	3,093	0.0	都市計画税	-	-	-	
手数料	50,898	0.3	3	0.0	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	2,614,179	13.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	1,495,368	7.7	-	-	合計	2,378,993	100.0	12,356	
財産収入	87,828	0.5	8,627	0.1					
寄附金	281,889	1.5	-	-					
繰入金	302,982	1.6	-	-					
繰越金	252,759	1.3	-	-					
諸収入	683,983	3.5	29,761	0.3					
地方債	2,280,135	11.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	443,735	2.3	-	-					
歳入合計	19,345,951	100.0	10,466,350	100.0					

区分		平成28年度		平成27年度	
徴収率	現・計	98.1	93.6	97.9	93.8
(%)	年	98.7	95.2	98.3	94.9
		97.1	90.5	96.9	91.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,241,908	実質収支	103,360
下水道	702,930	再差引収支	15,694
上水道	70,715	加入世帯数(世帯)	5,070
簡易水道	3,951	被保険者数(人)	9,132
工業用水道	-	被保険者	102
国民健康保険	454,892	1人当り	129
その他	1,009,420	保険税(料)収入額	288
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	161,171	0.9	-	161,171	
総務費	2,445,301	13.0	255,186	2,081,414	
民生費	5,683,098	30.3	125,596	2,705,662	
衛生費	898,228	4.8	16,437	775,802	
労働費	30	0.0	-	30	
農林水産業費	1,115,024	5.9	448,950	509,635	
商工費	505,602	2.7	9,822	188,363	
土木費	1,581,616	8.4	559,337	1,225,146	
消防費	750,639	4.0	77,996	683,625	
教育費	2,842,137	15.2	1,606,233	1,170,753	
災害復旧費	48,942	0.3	-	30,746	
公債費	2,713,743	14.5	-	2,698,449	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	18,745,531	100.0	3,099,557	12,230,796	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	8,744,276	46.6	6,053,880	5,697,035	52.2	
人件費	2,290,186	12.2	2,206,654	2,198,655	20.2	
うち職員給	1,425,508	7.6	1,358,075	-	-	
扶助費	3,740,367	20.0	1,148,797	1,116,149	10.2	
公債費	2,713,723	14.5	2,698,429	2,382,231	21.8	
元利償還金	2,713,680	14.5	2,698,386	2,382,188	21.8	
内訳	うち元金	2,635,135	14.1	2,619,841	2,303,643	21.1
	うち利子	78,545	0.4	78,545	78,545	0.7
	一時借入金利子	43	0.0	43	43	0.0
その他の経費	6,852,756	36.6	5,486,408	4,084,112	37.4	
物件費	1,745,193	9.3	1,352,016	1,189,612	10.9	
維持補修費	373,861	2.0	324,785	229,926	2.1	
補助費等	2,017,636	10.8	1,708,400	1,378,764	12.6	
うち一部事務組合負担金	853,534	4.6	853,534	820,040	7.5	
繰入金	1,468,263	7.8	1,177,423	1,113,126	10.2	
積立金	501,851	2.7	489,297	-	-	
投資・出資金・貸付金	745,952	4.0	434,487	172,684	1.6	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	3,148,499	16.8	690,508	-	-	
うち人件費	66,048	0.4	66,048	-	-	
普通建設事業費	3,099,557	16.5	659,762	-	-	
うち補助	848,015	4.5	50,944	-	-	
うち単独	2,202,473	11.7	579,855	-	-	
災害復旧事業費	48,942	0.3	30,746	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	
歳出合計	18,745,531	100.0	12,230,796	-	-	

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度 青森県平川市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	19,188	18,603	585	489	-	10,909	
2 学校給食センター特別会計	339	328	11	-	196	68	
3 尾上地区住宅地温泉事業特別会計	13	9	4	4	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

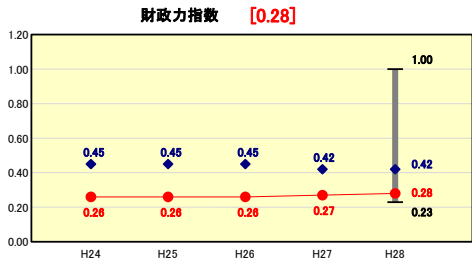
人口	32,013人 (H29.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	- %
うち日本人	31,978人 (H29.1.1現在)	連 続 実 質 赤 字 比 率	- %
面積	346.01 km ²	実 質 公 債 費 比 率	13.8 %
歳入総額	19,345,951千円	得 来 負 担 比 率	- %
歳出総額	18,745,931千円	市 町 村 類 型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O
実質収支	492,725千円	(年 度 毎)	H27 I-O H28 I-O
標準財政規模	10,883,303千円		
地方債現在高	10,981,687千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

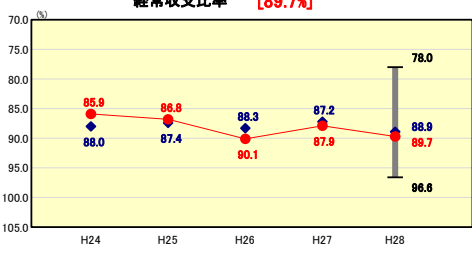
類似団体内順位 30/35 全国平均 0.50 青森県平均 0.33



財政力指数の分析欄
 自主財源が2割と乏しく、財政基盤が弱い状況であることから、類似団体を大きく下回っている。定住促進や地域産業の活性化を図りつつ、行政の効率化に努めることにより財政の健全化を図ってゆく。

財政構造の弾力性

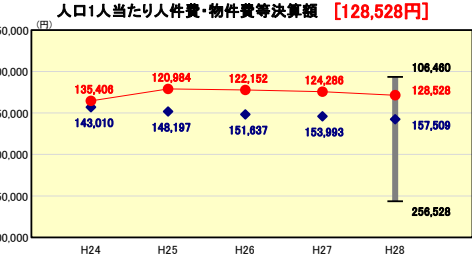
類似団体内順位 18/35 全国平均 92.5 青森県平均 90.8



経常収支比率の分析欄
 人件費に係るものが20.2%、公債費に係るものが21.8%と全体の大部分を占めており、扶助費においても、10.2%と年々増加傾向である。
 公債費については地方債繰上償還(H19~28・4,321,439千円)、借換債発行(H19・364,200千円)を行うなど、同比率の改善を図っている。

人件費・物件費等の状況

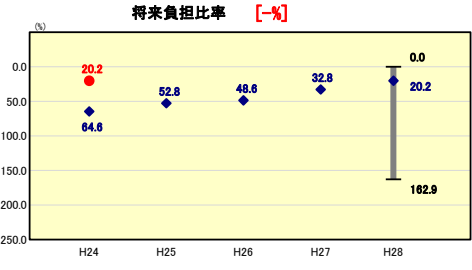
類似団体内順位 5/35 全国平均 123,135 青森県平均 123,912



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費については、平成25年度から消防事務組合の広域合併に伴い、職員人件費等から補助費等(負担金)へのシフトにより減少している。
 物件費等においては、臨時職員等の賃金の増により全体的に伸びているが、清掃および植栽管理等の委託料の見直しや、指定管理者制度の効果的な運用など削減に努めている。

将来負担の状況

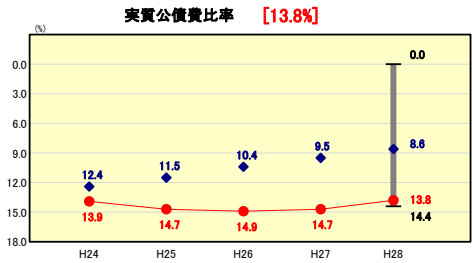
類似団体内順位 1/35 全国平均 34.5 青森県平均 78.6



将来負担比率の分析欄
 数値は年々改善しており、平成28年度においては充当可能財源等が将来負担額を上回ったことにより、平成27年度同様に比率なしとなった。
 今後も地方債の計画的な発行や充当可能基金の効率的な運用を行い、後世への負担を軽減できるよう財政の健全化に努めてゆく。

公債費負担の状況

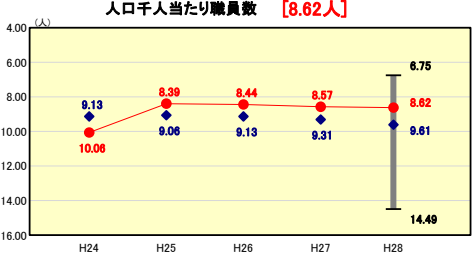
類似団体内順位 34/35 全国平均 6.9 青森県平均 12.0



実質公債費比率の分析欄
 普通建設事業に係る起債の償還等により、類似団体平均を上回っている。長期総合プランに基づいた地方債の計画的な発行に努めるとともに、地方債繰上償還(H19~28・4,321,439千円)や借換債発行(H19・364,200千円)を行うことで、将来への負担を軽減し一層の財政健全化を図る。

定員管理の状況

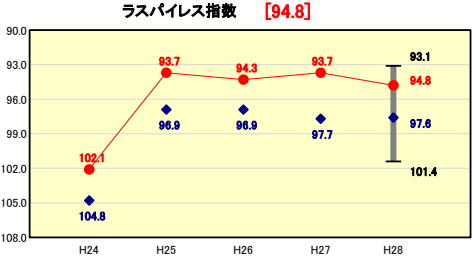
類似団体内順位 12/35 全国平均 7.90 青森県平均 6.87



人口千人当たり職員数の分析欄
 平成18年の合併時からこれまでの新規採用を抑制してきたことにより、類似団体平均を下回っている。今後は、職員数については平成29年度を初年度とし、平成33年度までの5年間で、業務委託の推進や技能労務職の退職不補充などにより、3%の削減を目標とする。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 3/35 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4



ラスパイレス指数の分析欄
 平成18年の合併時からこれまで昇給制度や勤奨退職優遇措置の見直しなどにより、類似団体の平均は下回っている。
 今後も人事評価制度の適正な運用や55歳超の昇給停止などを通じ、引き続き削減に努める。
 なお、平成23年度および24年度においては、国家公務員の時限的な給与改定特例法による措置により指数が100を超えている(措置が無い場合のラスパイレス指数はともに94.3)。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

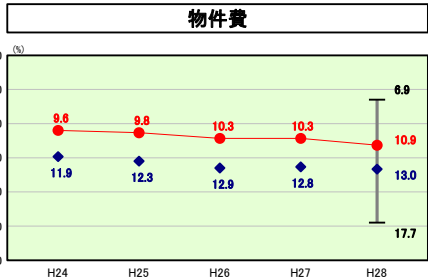
青森県平川市

経常収支比率の分析

人口	32,013人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	31,978人 (H29.1.1現在)	運実赤字比率	-%
面積	346.01km ²	実質公債費比率	13.8%
歳入総額	19,345,951千円	将来負担比率	-%
歳出総額	18,745,531千円		
実質収支	492,725千円	市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O
標準財政規模	10,883,303千円	(年度毎)	H27 I-O H28 I-O
地方債現在高	10,981,687千円		



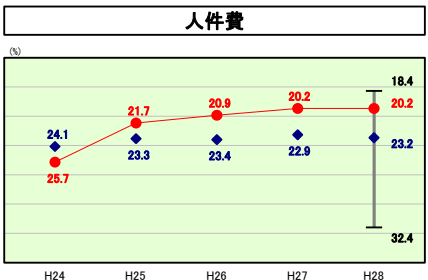
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 7/35 全国平均 14.8 青森県平均 12.5

物件費の分析欄

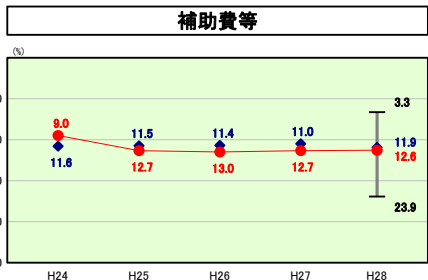
臨時職員等の賃金増により全体的に伸びているが、清掃および植栽管理等の委託料を見直すとともに、運動施設や公民館、公園などの管理について指定管理者制度を効果的に運用することにより削減に努めている。



類似団体内順位 7/35 全国平均 23.7 青森県平均 18.9

人件費の分析欄

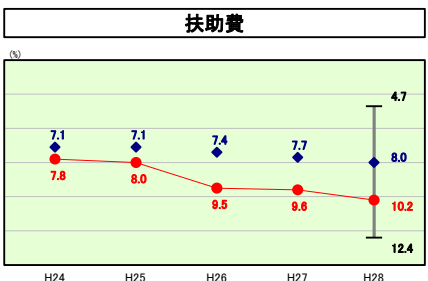
平成18年の合併時からこれまでの新規採用を抑制してきたことにより、類似団体平均を下回っている。今後は、職員数については平成29年度を初年度とし、平成33年度までの5年間で、業務委託の推進や技能労務職の退職不補充などにより、3%の削減を目標とする。



類似団体内順位 22/35 全国平均 10.4 青森県平均 14.4

補助費等の分析欄

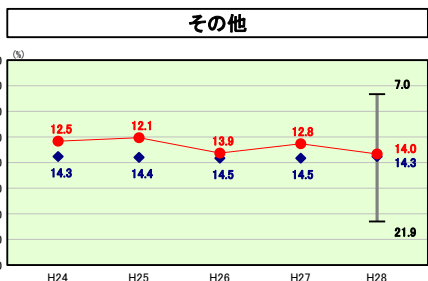
下水道事業会計への補助金や中山間地域等直接支払交付金、多面的機能支払交付金が同数値を押し上げる要因となっている。また、平成25年度に消防事務組合の広域合併があったことにより、職員人件費から負担金へのシフトが生じたため、類似団体の平均値を上回っているが、引き続き各種団体運営費補助金の見直しと節減に努める。



類似団体内順位 32/35 全国平均 12.4 青森県平均 10.9

扶助費の分析欄

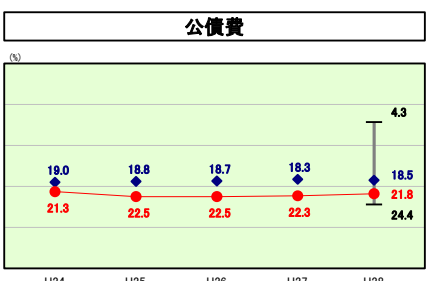
類似団体平均を上回っている要因として、生活保護費や介護・訓練等給付費、平成26年度以降については、第2子以降保育料無料化事業に伴う施設型給付費の額が膨らんだことなどが挙げられる。扶助費については今後も増加が続くものと見込まれることから、生活保護等については資格審査の適正化や各種手当への特別加算などの見直しを進めていくことで、財政圧迫を回避できるよう努める。



類似団体内順位 14/35 全国平均 13.5 青森県平均 14.9

その他の分析欄

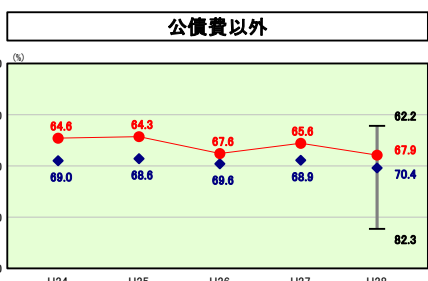
介護保険給付費率負担、後期高齢者医療給付費率負担および下水道会計への出資金、診療所特別会計繰出金が多額になっており、同数値を押し上げる要因となっているため、引き続き特別会計及び公営企業会計の経営改善を行っていく。



類似団体内順位 30/35 全国平均 17.7 青森県平均 19.2

公債費の分析欄

普通建設事業費に係る起債の償還などにより、類似団体平均を上回っている。今後は、老朽化した施設の大規模改修などで元利償還金が増加する見込みであるが、地方債の計画的な発行により、将来への負担を軽減し一層の財政健全化を図る。



類似団体内順位 10/35 全国平均 74.8 青森県平均 71.6

公債費以外の分析欄

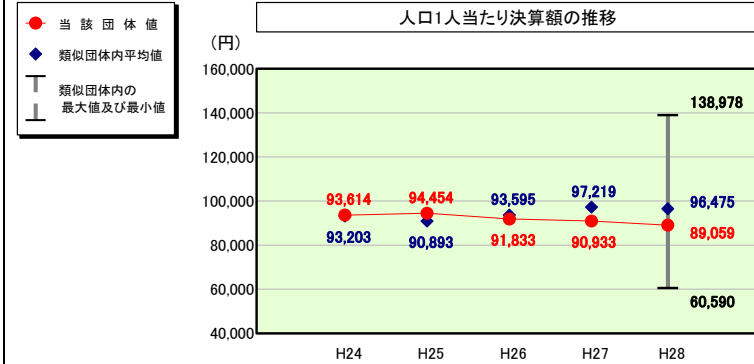
人件費、物件費および維持補修費等は、行政改革を推進し節減に努めているが、介護保険給付費率負担、後期高齢者医療給付費率負担および下水道事業会計への出資金などが多額になっており、同数値を押し上げる要因となっている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

青森県平川市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

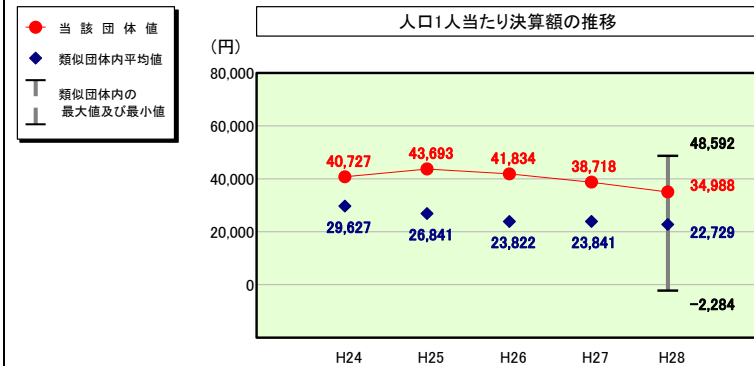
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,290,186	71,539	83,477	▲ 14.3
賃金(物件費)	147,150	4,597	6,313	▲ 27.2
一部事務組合負担金(補助費等)	565,814	17,675	8,598	105.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	43,697	1,365	1,600	▲ 14.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	98,846	3,088	3,683	▲ 16.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	66,048	2,063	1,742	18.4
▲退職金	▲ 360,709	▲ 11,268	▲ 8,939	26.1
合計	2,851,032	89,059	96,475	▲ 7.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.62	9.61	▲ 0.99
ラスパイレズ指数	94.8	97.6	▲ 2.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

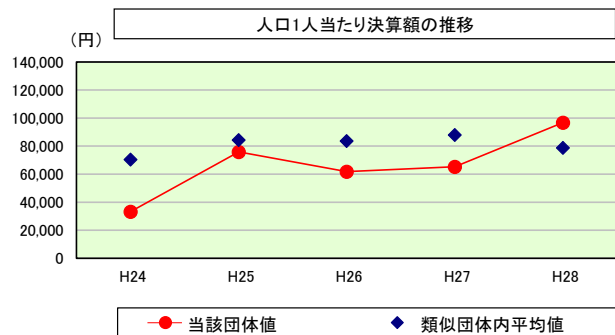


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,388,793	74,619	62,872	18.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	20	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	637,271	19,907	17,600	13.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	131,452	4,106	3,568	15.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	6,573	205	1,129	▲ 81.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 15,294	▲ 478	▲ 3,135	▲ 84.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,028,739	▲ 63,372	▲ 59,327	6.8
合計	1,120,056	34,988	22,729	53.9

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	1,110,749	33,264	▲ 61.9	70,489	5.1	▲ 67.0
うち単独分	791,037	23,689	▲ 46.4	37,817	1.8	▲ 48.2
H25	2,524,562	75,947	128.3	84,389	19.7	108.6
うち単独分	1,906,987	57,369	142.2	44,339	17.2	125.0
H26	2,028,209	61,783	▲ 18.6	83,623	▲ 0.9	▲ 17.7
うち単独分	1,629,904	49,650	▲ 13.5	48,787	10.0	▲ 23.5
H27	2,119,378	65,332	5.7	87,974	5.2	0.5
うち単独分	1,590,605	49,032	▲ 1.2	48,183	▲ 1.2	0.0
H28	3,099,557	96,822	48.2	78,864	▲ 10.4	58.6
うち単独分	2,202,473	68,799	40.3	46,136	▲ 4.2	44.5
過去5年間平均	2,176,491	66,630	20.3	81,068	3.7	16.6
うち単独分	1,624,201	49,708	24.3	45,052	4.7	19.6

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

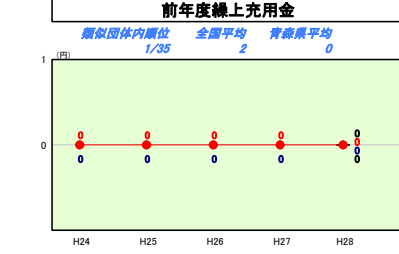
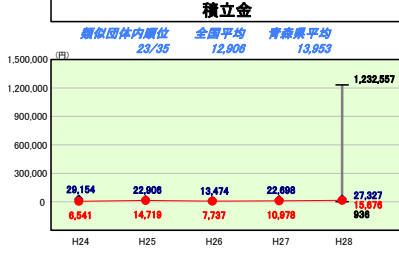
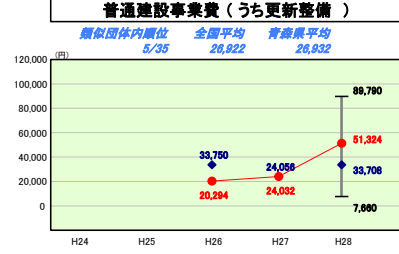
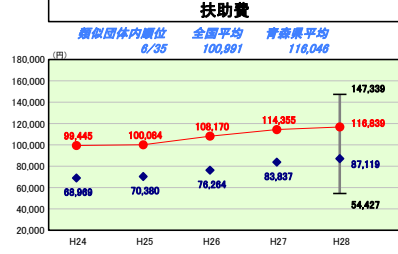
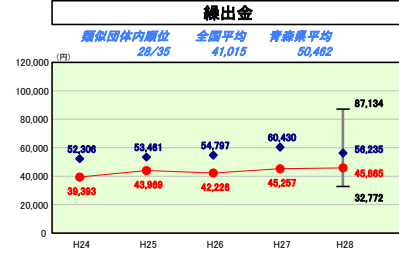
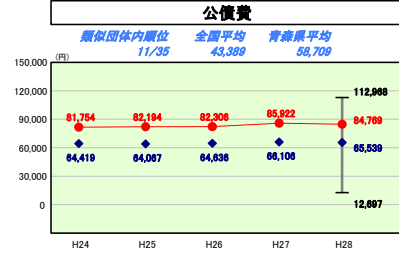
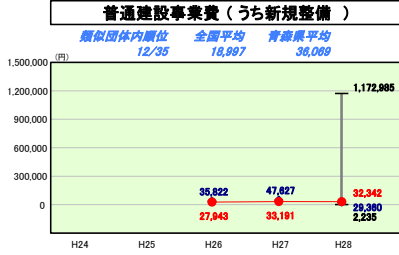
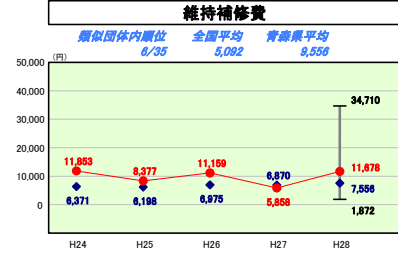
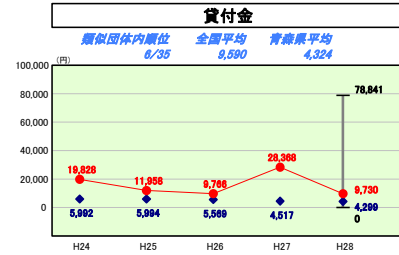
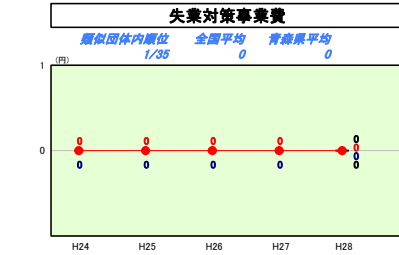
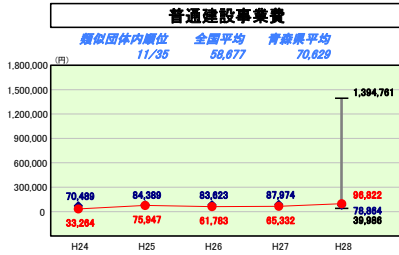
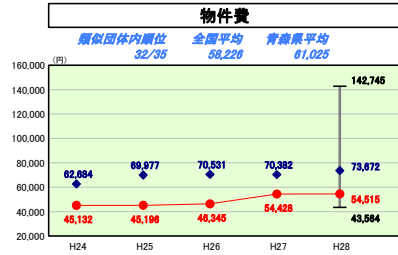
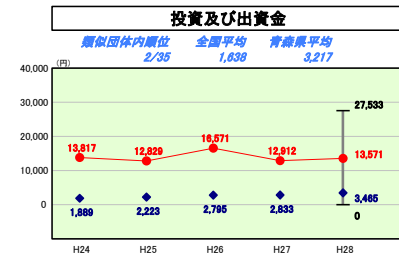
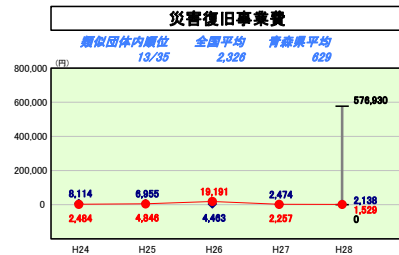
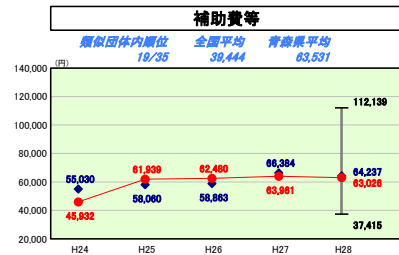
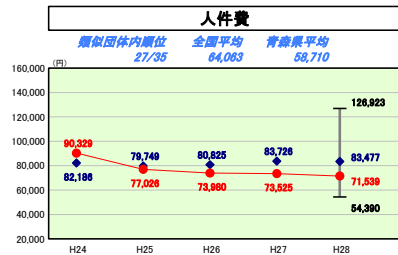
平成28年度

青森県平川市

人口	32,013	人(H29.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	31,978	人(H29.1.1現在)	通算実赤字比率	-	%
面積	548.01	km ²	実公債費比率	13.8	%
歳入総額	19,345,951	千円	得率負担比率	-	%
歳出総額	18,745,531	千円	市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O	
実収支	492,725	千円	(年度毎)	H27 I-O H28 I-O	
標準財政規模	10,883,303	千円			
地方債現在高	10,981,687	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

維持補修費については、住民一人当たり116,839円となっている。平成27年度は降雪が少なく除雪経費が少額だったが、平成28年度では降雪が多く除雪経費が高額となったため、類似団体の平均値を上回った。
 扶助費については、住民一人当たり116,839円となっており、類似団体と比較して一人当たりのコストが高い状況となっている。施設型給付費や介護・訓練等給付費などが年々伸びており、財政を圧迫する要因となっている。
 普通建設事業費については、住民一人当たり84,389円となっており、類似団体の平均値を上回る結果となったが、今後も老朽化した施設の改築や改修事業が続くため伸びが予想される。
 公債費については、住民一人当たり84,769円となっており、類似団体と比較して一人当たりのコストが高い状況となっている。繰上償還を継続して実施していることなどから高い状態が推移している。
 投資及び出資金については、住民一人当たり13,571円となっており、類似団体と比較して一人当たりのコストが高い状況となっている。下水道事業会計の出資金が主な要因となっている。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

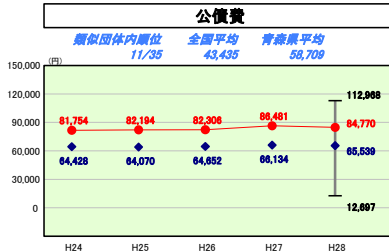
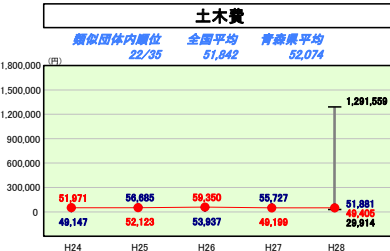
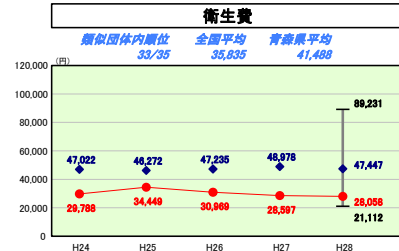
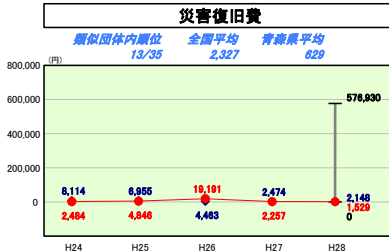
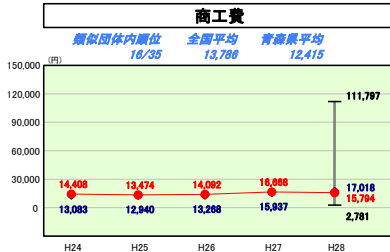
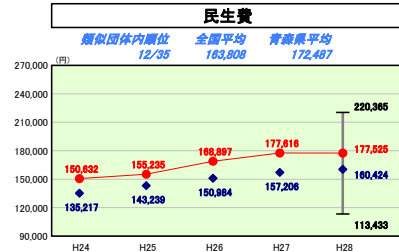
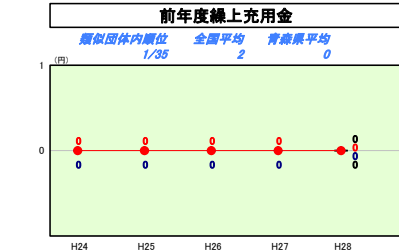
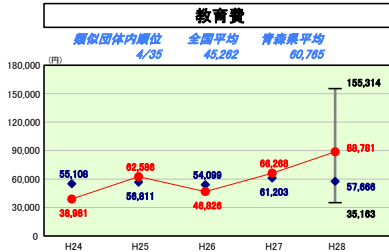
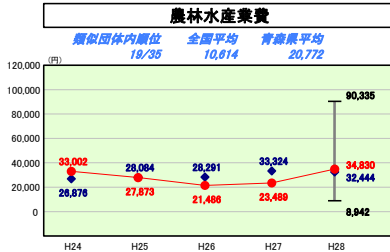
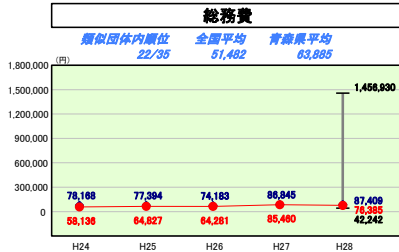
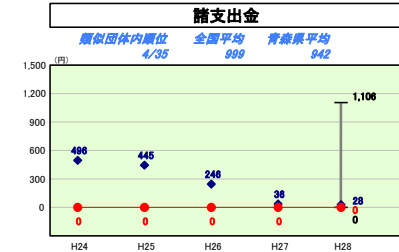
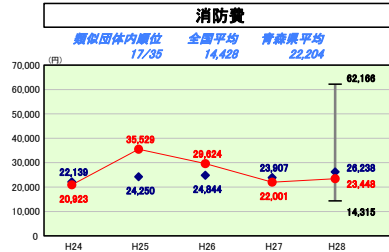
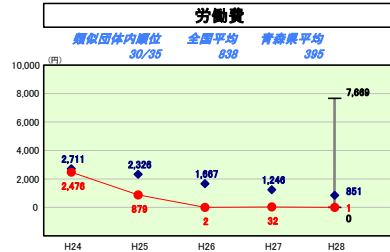
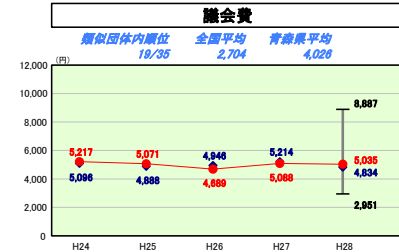
平成28年度

青森県平川市

人口	32,013	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	31,978	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	348.01	km ²	実質公債費比率	13.8	%
歳入総額	19,345,951	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	18,745,531	千円	市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O	
実質収支	492,725	千円	(年度毎)	H27 I-O H28 I-O	
標準財政規模	10,883,303	千円			
地方債現在高	10,981,687	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在)の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

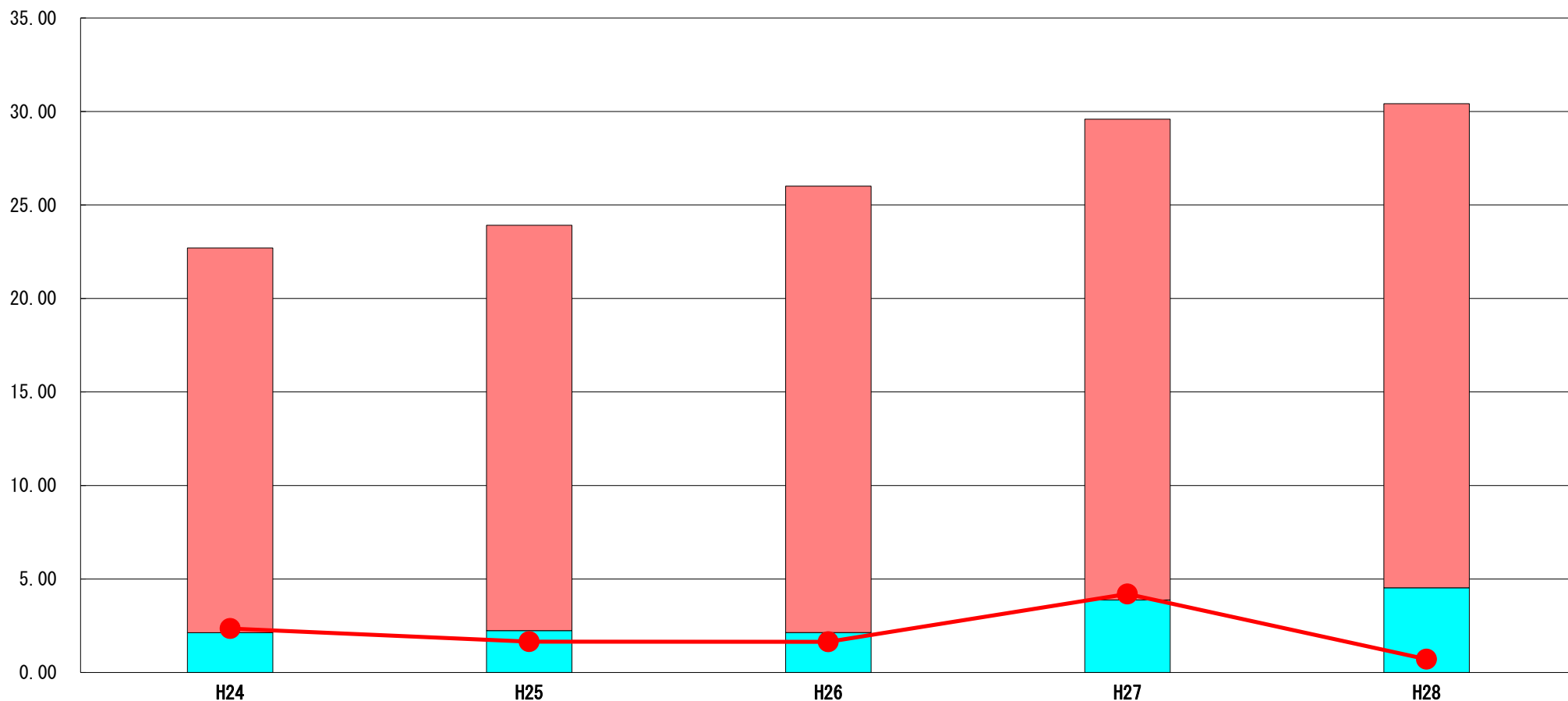
総務費については、住民一人当たり76,385円となっている。増加の要因として、平成27年度は木質バイオマス発電事業貸付金、平成28年度はコミュニティセンター改築事業が挙げられる。
 民生費については、住民一人当たり177,525円となっており、類似団体の平均値に比べ高い状態にある。施設型給付費や介護・訓練等給付費などにより伸びている。
 農林水産業費については、住民一人当たり34,830円となっており、類似団体の平均値を上回った。これは強い農業づくり交付金や果樹事業負担金の増加によるものである。
 土木費については、住民一人当たり49,405円となっている。除雪経費や下水道事業会計への繰入金などが増加の要因となっている。
 消防費については、住民一人当たり23,448円となっている。弘前地区消防事務組合の負担金増により平成27年度より高くなっている。
 教育費については、住民一人当たり88,781円となっており、類似団体の平均値を大きく上回っている。これは中学校校体育館の耐震工事や総合運動場整備事業などの実施によるものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成28年度

青森県平川市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		20.57	21.68	23.87	25.71	25.89
 実質収支額		2.13	2.24	2.14	3.88	4.53
 実質単年度収支		2.35	1.65	1.64	4.20	0.71

分析欄

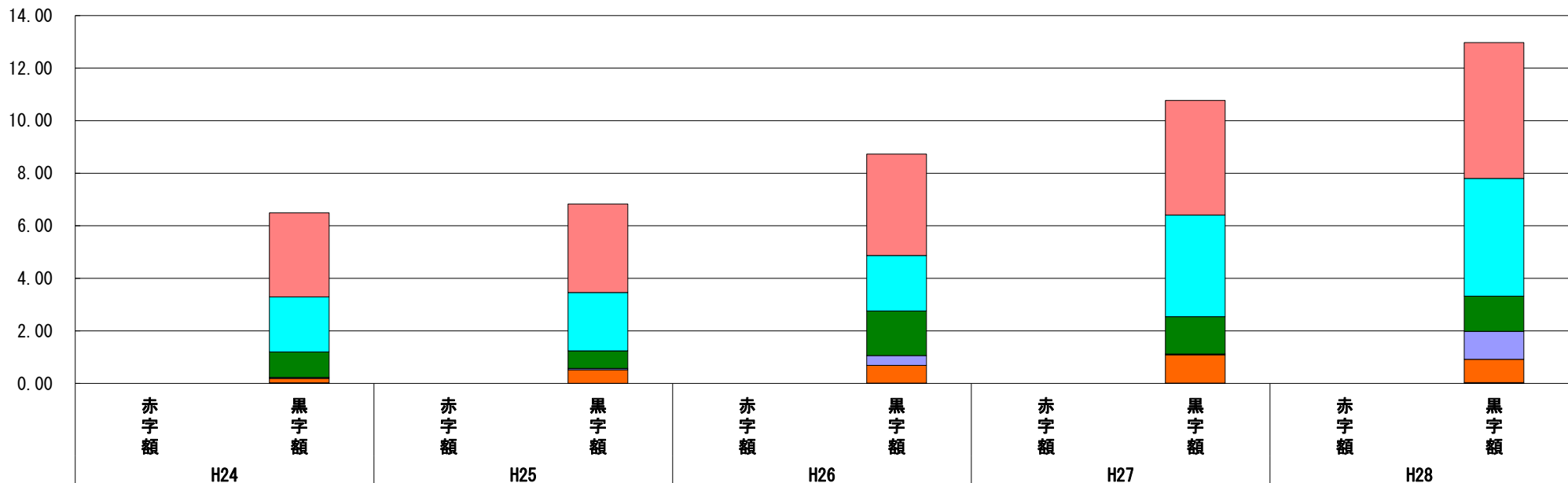
財政調整基金残高が増加傾向にある要因として、市町村合併による普通交付税の算定替えにより、通常より約6億円多く算定されていることが挙げられるが、平成28年度より算定替えの縮減が始まったことから、算定替え終了に備え財政規律を緩めることなく、引き続き財政調整基金の効率的な運用に努めるとともに、着実に財政健全化を進める必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

青森県平川市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
平川市水道事業会計		3.20	3.37	3.86	4.36	5.17
一般会計		2.09	2.22	2.11	3.87	4.48
平川市下水道事業会計		0.97	0.67	1.70	1.42	1.34
国民健康保険特別会計		0.04	0.05	0.37	0.03	1.06
介護保険特別会計		0.17	0.52	0.68	1.08	0.89
尾上地区住宅団地温泉事業特別会計		0.02	0.00	0.01	0.01	0.03
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
学校給食センター特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

各会計とも実質収支の黒字を維持しているが、施設の老朽化などにより、今後は多額の改築及び改修事業が見込まれている。

また、普通交付税は市町村合併による算定替えにより、通常より約6億円多く交付されているが、平成28年度より算定替えの縮減が始まったため、今後も算定替え終了に備え実質収支の黒字を確保できるよう、歳出の抑制・歳入の確保に努める必要がある。

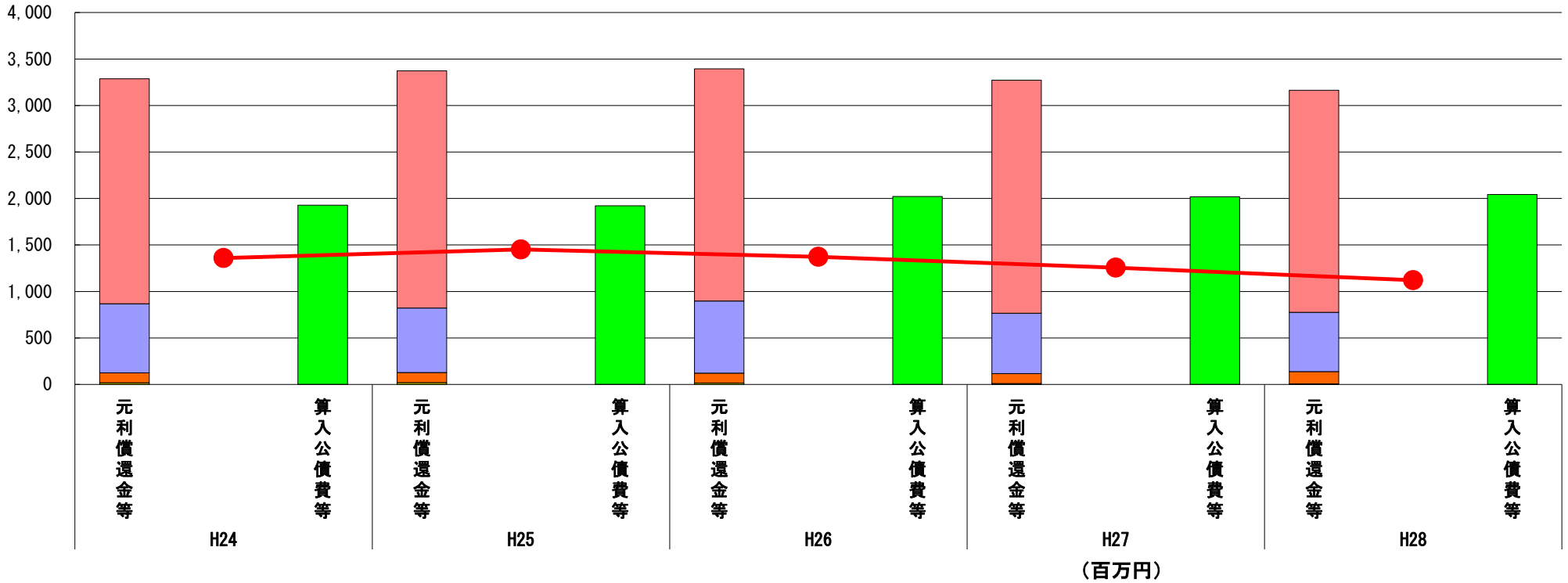
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

青森県平川市

(百万円)



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,420	2,552	2,496	2,507	2,389
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		742	693	776	650	637
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		107	108	108	106	131
	債務負担行為に基づく支出額		18	20	14	10	7
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,928	1,921	2,022	2,018	2,043
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,359	1,452	1,372	1,255	1,121

分析欄

地方債繰上償還(H19~28・4,321,439千円)を行うことで、元利償還金の上昇抑制に努めている。

今後、老朽化した施設の大規模改修などで元利償還金が増加する見込みだが、長期総合プランに基づいた地方債の計画的な発行、合併特例債や過疎対策事業債といった交付税措置の有利な地方債の活用により、財政の一層の健全化を図る。

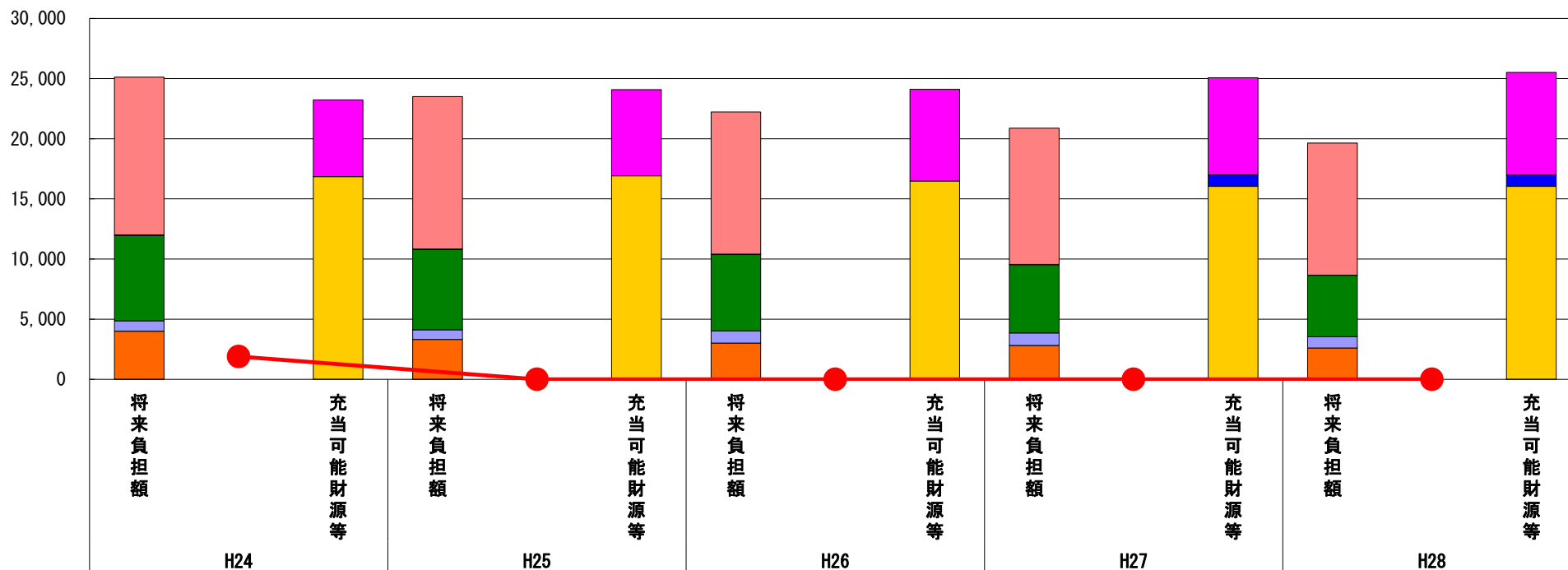
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

青森県平川市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		13,103	12,676	11,825	11,323	10,977
	債務負担行為に基づく支出予定額		53	43	34	25	19
	公営企業債等繰入見込額		7,093	6,667	6,348	5,675	5,112
	組合等負担等見込額		867	804	1,005	1,044	927
	退職手当負担見込額		4,002	3,312	3,020	2,813	2,610
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		6,366	7,150	7,611	8,079	8,537
	充当可能特定歳入		3	-	-	943	928
	基準財政需要額算入見込額		16,853	16,929	16,492	16,042	16,046
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,896	▲ 577	▲ 1,870	▲ 4,184	▲ 5,866

分析欄

将来負担比率は減少して推移しており、平成28年度においては平成27年度と同様に充当可能財源等が将来負担額を上回り、比率なしとなった。

将来負担額については、地方債繰上償還(H19～28・4,321,439千円)や借換債発行(H19・364,200千円)により、地方債の現在高が減少している。

なお、平成25年度から退職手当負担見込額が減少しているのは、消防事務組合の広域合併に伴うものである。

充当可能財源等については、公共施設等整備基金の積み立てにより増加しているが、引き続き基金の効率的な運用に努めるとともに、後世への負担を軽減できるよう財政の健全化を図る。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

青森県平川市

人口	32,013	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	31,978	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	346.01	km ²	実質公債費比率	13.8	%
歳入総額	19,345,951	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	18,745,531	千円	市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O	
実質収支	492,725	千円	(年度毎)	H27 I-O H28 I-O	
標準財政規模	10,883,303	千円			
地方債現在高	10,981,687	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -</p> <p>全国平均 57.8</p> <p>青森県平均 0.0</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>債務償還可能年数の分析欄</p> <p>ここに入力</p>
--	---

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>分析欄</p> <p>ここに入力</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		H24	H25	H26	H27	H28	当該団体値	将来負担比率					有形固定資産減価償却率					類似団体内平均値	将来負担比率					有形固定資産減価償却率				
	H24	H25	H26	H27	H28																								
当該団体値	将来負担比率																												
	有形固定資産減価償却率																												
類似団体内平均値	将来負担比率																												
	有形固定資産減価償却率																												

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

年度	実質公債費比率 (%)	将来負担比率 (%)
H24	13.8	20.2
H25	14.7	-
H26	14.9	-
H27	14.7	-
H28	13.8	-

分析欄

実質公債費比率は類似団体と比較して高くなっているものの、将来負担比率についてはH25より比率なしとなっている。これは、普通建設事業費を抑え地方債の新規発行の抑制に努めてきたためである。しかし、今後は本庁舎建設事業や小学校改築事業、市民体育館整備事業などの大型事業が続くため、これまで以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

(参考)

	H24	H25	H26	H27	H28	
当該団体値	将来負担比率	20.2	-	-	-	-
	実質公債費比率	13.9	14.7	14.9	14.7	13.8
類似団体内平均値	将来負担比率	64.6	52.8	48.6	32.8	20.2
	実質公債費比率	12.4	11.5	10.4	9.5	8.6

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度

青森県平川市

人口	32,013	人(H29.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	31,978	人(H29.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%
面積	346.01	km ²	実収公債費比率	13.8	%
歳入総額	19,345,951	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	18,745,531	千円	市町村類型	H24 I-O	H25 I-O
実収収支	492,725	千円	(年度毎)	H27 I-O	H28 I-O
標準財政規模	10,583,303	千円			
地方債現在高	10,991,667	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄
 ここに入力

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度

青森県平川市

人	32,013	人(H29.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	31,978	人(H29.1.1現在)	通 給 実 質 赤 字 比 率	-	%
面 積	346.01	km ²	実 質 公 債 費 比 率	13.8	%
歳 入 総 額	19,345,951	千円	待 来 負 担 比 率	-	%
歳 出 総 額	18,745,531	千円	市 町 村 類 型	H24 I-O	H25 I-O
実 質 収 支	492,725	千円	(年 度 毎)	H27 I-O	H28 I-O
標準財政規模	10,583,303	千円			
地方債残高	10,991,667	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と置く。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

ここに入力